

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	26,466,799	33,085,391	実質収支比率	6.6	8.0
市町村名	大船渡市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	24,824,819	31,294,200	経常収支比率	92.9	92.0
						首都	×	歳入歳出差引	1,641,980	1,791,191	(※1)	(97.2)	(97.6)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	926,481	923,538	標準財政規模	10,864,170	10,880,727
						中部	×	実質収支	715,499	867,653	財政力指数	0.46	0.46
人口	平成27年国調(人)	38,058	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-152,154	-452,268	公債費負担比率	11.5	10.6	
	平成22年国調(人)	40,737			山振	○	積立金	467,679	552,205	健全化判断比率			
	増減率(%)	-6.6			低開発	○	繰上償還金	43,527	25,741	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	35,849	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,306,614	199,778	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	35,439		1,393	1,982		実質単年度収支	-947,562	-74,100	実質公債費比率	11.7	11.8	
	平31.01.01(人)	36,655	第1次	7.5	10.6			基準財政収入額	4,239,795	4,211,144	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	36,227		5,585	5,449			基準財政需要額	9,211,487	9,106,350			
	増減率(%)	-2.2	第2次	30.0	29.2			標準税収入額等	5,397,493	5,368,482			
うち日本人(%)	-2.2	11,625		11,214			経常経費充当一般財源等	9,948,359	9,939,314				
面積(km ²)	322.51		第3次	62.5	60.1			歳入一般財源等	16,691,284	18,644,120			
人口密度(人/km ²)	118							地方債現在高	23,581,157	23,586,927			
世帯数(世帯)	14,807							うち公的資金	11,068,935	11,334,965			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,581,157	23,586,927		
	市区町村長	1	8,160		一般職員	321	1,015,002	3,162	債務負担行為額(支出予定額)	2,286,142	2,436,850		
	副市区町村長	2	6,750		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,930		うち技能労務職員	29	97,933	3,377	土地開発基金現在高	528,332	528,332		
	議会議長	1	3,920		教育公務員	18	43,227	2,402	積立金現在高	4,964,749	5,803,684		
	議会副議長	1	3,390		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,964,749	5,803,684		
	議会議員	18	3,200		合計	339	1,058,229	3,122	減債基金	3,275,153	2,907,715		
					ラスパイレス指数				96.6	その他特定目的基金	5,290,551	7,717,516	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		(7) 水道事業会計		(8) 魚市場事業特別会計		(12) 気仙広域連合					
		(3) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(9) 簡易水道事業特別会計		(13) 大船渡地区消防組合					
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(10) 漁業集落排水事業特別会計		(14) 大船渡地区環境衛生組合					
		(5) 国民健康保険特別会計(事業勘定)				(11) 公共下水道事業特別会計		(15) 陸前高田市及び大船渡市営林組合					
		(6) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)						(16) 岩手県市町村総合事務組合					
								(17) 岩手県後期高齢者医療広域連合					
								(18) 岩手沿岸南部広域環境組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,288,627	16.2	4,288,627	41.9	普通税	4,279,690	99.8	297,278	
地方譲与税	203,973	0.8	203,973	2.0	法定普通税	4,279,690	99.8	297,278	
利子割交付金	2,497	0.0	2,497	0.0	市町村民税	1,922,645	44.8	55,811	
配当割交付金	8,362	0.0	8,362	0.1	個人均等割	61,088	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,669	0.0	3,669	0.0	所得割	1,466,141	34.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	113,194	2.6	-	
地方消費税交付金	648,682	2.5	648,682	6.3	法人税割	282,222	6.6	55,811	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,939,103	45.2	241,467	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,892,364	44.1	241,467	
自動車取得税交付金	16,642	0.1	16,642	0.2	軽自動車税	111,453	2.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	303,668	7.1	-	
自動車税環境性能割交付金	4,092	0.0	4,092	0.0	釧産税	2,821	0.1	-	
地方特例交付金等	57,484	0.2	57,484	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	18,916	0.1	18,916	0.2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,134	0.0	2,134	0.0	目的税	8,937	0.2	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	981	0.0	981	0.0	法定目的税	8,937	0.2	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	35,453	0.1	35,453	0.3	入湯税	8,937	0.2	-	
地方交付税	7,105,943	26.8	4,990,021	48.8	事業所税	-	-	-	
普通交付税	4,990,021	18.9	4,990,021	48.8	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	642,143	2.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,473,779	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	12,339,971	46.6	10,224,049	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,114	0.0	3,114	0.0	合計	4,288,627	100.0	297,278	
分担金・負担金	110,327	0.4	-	-					
使用料	227,476	0.9	2,576	0.0					
手数料	22,549	0.1	-	-					
国庫支出金	3,770,600	14.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,316,205	5.0	-	-					
財産収入	109,908	0.4	5,227	0.1					
寄附金	110,665	0.4	-	-					
繰入金	4,133,816	15.6	-	-					
繰越金	1,791,191	6.8	-	-					
諸収入	640,977	2.4	31	0.0					
地方債	1,890,000	7.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	476,600	1.8	-	-					
歳入合計	26,466,799	100.0	10,234,997	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.1	97.2
現・計	99.3	97.2
市町村民税	99.3	97.2
純固定資産税	98.7	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,470,588	実質収支	29,773
下水道	510,847	再差引収支	-25,353
市場	196,610	加入世帯数(世帯)	5,394
簡易水道	118,289	被保険者数(人)	8,484
上水道	34,945	被保険者1人当り	88
国民健康保険	444,729	保険税(料)収入額	88
その他	1,165,168	国庫支出金	-
		保険給付費	369

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	179,955	0.7	-	179,951	
総務費	5,060,940	20.4	17,370	3,530,697	
民生費	5,758,412	23.2	63,939	2,930,525	
衛生費	1,321,460	5.3	27,674	1,239,387	
労働費	68,246	0.3	-	39,896	
農林水産業費	1,163,406	4.7	432,918	644,123	
商工費	801,053	3.2	76,372	340,051	
土木費	3,566,175	14.4	2,178,947	1,814,470	
消防費	1,012,623	4.1	121,108	884,289	
教育費	2,395,638	9.7	842,497	1,347,212	
災害復旧費	1,471,798	5.9	-	171,527	
公債費	2,025,113	8.2	-	1,927,176	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,824,819	100.0	3,760,825	15,049,304	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,760,136	35.3	6,261,350	5,883,920	54.9
人件費	3,406,333	13.7	3,252,649	2,913,855	27.2
うち職員給	2,180,748	8.8	2,043,844	-	-
扶助費	3,328,759	13.4	1,081,594	1,069,190	10.0
公債費	2,025,044	8.2	1,927,107	1,900,875	17.7
元利償還金	2,024,671	8.2	1,926,734	1,900,502	17.7
うち元金	1,895,770	7.6	1,797,833	1,771,601	16.5
うち利子	128,901	0.5	128,901	128,901	1.2
一時借入金利子	373	0.0	373	373	0.0
その他の経費	10,832,060	43.6	7,840,437	4,064,439	37.9
物件費	3,061,171	12.3	2,189,673	1,204,055	11.2
維持補修費	140,865	0.6	138,728	14,725	0.1
補助費等	3,598,207	14.5	2,189,653	1,390,031	13.0
うち一部事務組合負担金	1,386,660	5.6	1,386,660	1,127,997	10.5
繰出金	2,435,643	9.8	2,174,070	1,455,628	13.6
積立金	1,235,354	5.0	1,126,993	-	-
投資・出資金・貸付金	360,820	1.5	21,320	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,232,623	21.1	947,517	-	-
うち人件費	25,340	0.1	25,340	-	-
普通建設事業費	3,760,825	15.1	775,990	-	-
うち補助	3,411,176	13.7	648,886	-	-
うち単独	265,443	1.1	70,498	-	-
災害復旧事業費	1,471,798	5.9	171,527	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,824,819	100.0	15,049,304	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。